



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 5 日

上場会社名 **株式会社ニチレイ**

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 2871

URL <http://www.nichirei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 利彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 中村 隆

TEL (03) 3248-2167

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	356,250	0.9	14,757	△0.8	14,594	2.4	9,083	△9.3
19年3月期第3四半期	353,119	△2.6	14,872	13.4	14,252	11.7	10,011	73.7
19年3月期	457,655	—	18,148	—	17,388	—	10,845	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	29.30	—
19年3月期第3四半期	32.28	—
19年3月期	34.97	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	276,931	117,504	41.6	371.66
19年3月期第3四半期	278,968	111,198	39.2	352.66
19年3月期	269,166	113,071	41.3	358.08

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	5,695	△4,184	△1,540	3,660
19年3月期第3四半期	7,284	57	△6,866	3,851
19年3月期	22,431	△5,861	△16,567	3,514

2. 配当の状況

当社は、四半期末を基準日とした配当を行っておりません。

配当予想に関しましては、平成 19 年 10 月 30 日に公表した平成 20 年 3 月期の予想を変更しておりません。

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 銭 3.00	円 銭 5.00	円 銭 8.00
20 年 3 月期	4.00		8.00
20 年 3 月期 (予想)		4.00	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

平成 19 年 10 月 30 日に公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	460,000	0.5	16,800	△7.4	16,000	△8.0	9,800	△9.6	31.61

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(注) 詳細は、9 ページ「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」をご参照ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項のご利用にあたっての注意事項等については、8 ページ「【定性的情報・財務諸表等】 注意事項」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）

(1) 業績の概況

[連結経営成績]		(単位：百万円)		
	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	353,119	356,250	3,131	0.9
営業利益	14,872	14,757	△ 115	△ 0.8
経常利益	14,252	14,594	341	2.4
四半期純利益	10,011	9,083	△ 928	△ 9.3

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

①連結売上高のポイント

加工食品事業はアセロラや家庭用の調理冷凍食品が伸び悩んだことなどにより減収となったものの、海外における取扱いが大幅に伸長した低温物流事業や、畜産事業、不動産事業が好調に推移し全体では前期を上回る

②連結営業利益のポイント

海外事業が好調に推移した低温物流事業や不動産事業は増益、一方、加工食品事業は売上げの減少と原油価格や穀物市況の高騰などによる製品・原材料の調達価格の上昇が響き減益となり営業利益は前期を若干下回る

③連結経常利益のポイント

前期の持分法適用関連会社の異動により持分法投資利益が減少したものの、営業外収支が前期に比べ 4 億円改善したことなどにより経常利益は 3 億円（前期比+2.4%）の増益

④連結純利益のポイント

前期は関係会社株式売却益 2.9 億円の計上があったのに対し、当期は、Tengu Company, Inc.（米国子会社 会社解散を決定）が所有する土地・建物等の売却など固定資産売却益 6 億円や投資有価証券売却益 4 億円など 1.0 億円の特別利益の計上となり四半期純利益は 9 億円の減益

(2) セグメント別の概況

①加工食品事業

《業績のポイント》

- ・ 売上げは、業務用調理冷凍食品が回復基調にあるものの、アセロラや上半期の家庭用調理冷凍食品の落ち込みが響き減収
- ・ 自営工場で生産する重点商品を中心に販売拡大を図り工場操業率は前期並みを維持したが、製品・原材料の調達価格上昇や固定費の増加が響き減益
- ・ 原油価格や原材料価格などのコスト上昇傾向が今後も継続すると見込まれることから販売価格の改定に取り組む

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	137,537	134,771	△ 2,766	△ 2.0
営業利益	5,252	3,565	△ 1,686	△ 32.1

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は㈱ニチレイフーズ単独の数値により算出

家庭用調理冷凍食品 (前期比 4.9%の減収 商品利益は減益)

- ・ 発売 20 周年を迎えた「からあげチキン」や、「パリパリの春巻」など重点商品の売上げは伸長したものの、食肉加工品や商品アイテムを見直した水産調理品などが振るわず減収
- ・ 新商品では、関西エリア限定販売から全国展開した「黒焼めし」、蔵王山麓のミルクをたっぷり使用した「蔵王山麓グラタン」や「蔵王山麓ドリア」が好評

業務用調理冷凍食品 (前期比 1.8%の増収 商品利益は減益)

- ・ フライドチキン類などチキン加工品が引き続き好調に推移し増収
- ・ 商品アイテムの見直しを進め重点カテゴリーの販売に注力したが、製品・原材料調達価格の上昇の影響などにより商品利益は減益

農産加工品 (前期比 4.4%の減収 商品利益は減益)

- ・ エクアドル産ブロッコリーや国産ほうれん草は好調に推移したものの、中国産食品の品質問題の影響などにより減収
- ・ 中国産冷凍野菜の安全性確保を目的として「日冷野菜会」を設立、栽培管理や品質管理などの基準の統一を図るなど、「安全・安心」への取組みを継続

アセロラ (前期比 10.7%の減収 商品利益は減益)

- ・ ビタミンC含有量が高い早摘みした緑のアセロラ飲料「アセロラ早摘みC」を発売したものの計画に届かず、主力商品のアセロラドリンクの伸び悩みもあり減収・減益

ウェルネス食品 (前期比 8.1%の増収 商品利益は増益)

(注)前期比は㈱ニチレイフーズダイレクトを含んだ数値により算出

- ・ 冷凍カロリー調整惣菜セット「気くばり御膳」シリーズは、前年度から発売した「魚シリーズ」が好評で増収に寄与

②水産事業

《業績のポイント》

水産事業再生プランに基づいた新しい取組みを推進し、「たこ」や「魚卵類」、「貝類」の取扱いが伸長したものの、「えび」の国内の市況低迷や南米における集荷・加工事業の不振により、売上げ・利益とも前期並み

直近3ヶ月間(10月～12月)の営業利益は黒字化(前年同期間に比べ増益)

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	59,814	60,110	295	0.5
営業利益	△ 0	△ 13	△ 12	—

- ・ 「えび」は中東・東南アジア産の市況が低迷し販売に苦戦したことや、えび加工品の取扱いを抑えたことなどにより減収、利益面では下半期から回復基調
- ・ 「たこ」は蒸たこの増産体制(㈱まるいち加工 豊橋工場)が整い好調に推移
- ・ 「魚卵類」は調達から加工・販売に至る一貫した取組みが順調に進み増収
- ・ 「貝類」はお客様と共同で商品開発を進めた「こだわり水産品」が伸長

③畜産事業

《業績のポイント》

輸入品の調達・販売は厳しい環境が続き、牛肉・豚肉の加工向け商材の取扱いが減少したものの、国産品を中心に鶏肉が好調に推移し増収、営業利益は固定費の増加などにより前期並み

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	61,747	63,188	1,440	2.3
営業利益	564	552	△ 11	△ 2.1

- ・ 「鶏肉」は国産品の販売拡大に注力したことや輸入冷凍品の市況が回復したことなどにより大幅な増収
- ・ 「牛肉」はオーストラリア産品の調達価格上昇の影響などから加工向け商材の取扱いが低迷し減収
- ・ 「豚肉」は国産品の売上げは伸長したものの、主力の輸入冷凍品は調達価格の高値推移により販売数量が落ち込み減収

④低温物流事業
《業績のポイント》

欧州を中心とした海外事業は好調に推移、物流ネットワーク事業の採算性改善も進み増収・増益

【売上高】

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
物流ネットワーク	52,689	53,906	1,217	2.3
地域保管	35,295	34,228	△1,066	△3.0
海外	12,850	16,318	3,467	27.0
エンジニアリング	1,129	797	△332	△29.4
共通	—	—	—	—
合計	101,965	105,251	3,286	3.2

【営業利益】

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
物流ネットワーク	1,531	1,940	408	26.7
地域保管	4,584	4,325	△258	△5.6
海外	478	1,163	684	143.1
エンジニアリング	△73	△124	△51	—
共通	△421	△99	321	—
合計	6,099	7,205	1,105	18.1

事業別のポイント

当社グループの国内における4月～12月の在庫量は、2,149千トン（前期比△0.4%）、平均総合在庫率は、37.7%（前期比△0.4ポイント）

物流ネットワーク事業

- ・主力商材の取扱高減少により伸び悩んでいた運送収入は年末の需要拡大などにより増収
- ・前年度に稼働したTC（通過型センター）やコンビニエンスストア店舗配送業務開始も増収に寄与
- ・原油価格高騰の影響によりコストは増加したものの、各物流センターにおいて作業効率や運送効率の改善が進み増益

地域保管事業

- ・果汁原料の搬入量は好調に推移するも輸入水産物の搬入量が大幅に減少するなど、総合在庫率は前年を若干下回る水準で推移、前年度に閉鎖した事業所の影響もあり減収
- ・ローコスト体制が定着したものの、減価償却方法変更による償却費負担増などが影響し減益

海外事業

欧州（オランダ・ドイツ・ポーランド）地域

- ・欧州地域での好景気を背景に輸入量は拡大、ロッテルダム港を起点としたオランダでの運送・通関の取扱いが伸長し大幅な増収・増益
- ・前年度入荷量が少なかった果汁の保管が回復し増収・増益に貢献

中国（上海）地域

- ・配送効率や物流センターの作業効率の改善を継続、チルド飲料誘致により物量も拡大し利益面は回復基調

⑤不動産事業

《業績のポイント》

前期に比べ土地の販売の増加などにより増収・増益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	5,288	5,698	410	7.8
営業利益	2,835	3,287	452	16.0

- ・水道橋ビル、明石町ビルのリニューアル工事を実施し安定収益を確保
- ・兵庫県姫路市所在の土地（1,602㎡）、千葉県花見川区所在の土地（1,851㎡）、静岡県焼津市所在の土地（1,229㎡）を販売

⑥その他の事業

《業績のポイント》

バイオサイエンス事業は、キット製品や培地製品の販売が低迷し減収

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	5,277	4,584	△692	△13.1
営業利益	57	112	55	95.8

2. 連結業績予想に関する定性的情報

(1) 当社グループ全体の見通し

平成 19 年 10 月 30 日付の「平成 20 年 3 月期 中間決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。

(単位：百万円)

		通期		
		平成20年 3月期(予想)	対前期比較	
			増減額	増減率
売上高	加工食品事業	174,000	△ 3,305	△ 1.9%
	水産事業	76,000	1,342	1.8%
	畜産事業	82,000	1,089	1.3%
	低温物流事業	138,400	4,326	3.2%
	不動産事業	7,300	△ 582	△ 7.4%
	その他の事業	6,200	△ 772	△ 11.1%
	消去または全社	△ 23,900	247	—
	合計	460,000	2,344	0.5%
営業利益	加工食品事業	5,300	△ 718	△ 11.9%
	水産事業	△ 600	△ 246	—
	畜産事業	500	△ 149	△ 23.0%
	低温物流事業	8,200	972	13.5%
	不動産事業	3,700	△ 765	△ 17.1%
	その他の事業	100	△ 40	△ 28.7%
	消去または全社	△ 400	△ 400	—
	合計	16,800	△ 1,348	△ 7.4%
経常利益	16,000	△ 1,388	△ 8.0%	
当期純利益	9,800	△ 1,045	△ 9.6%	

(注)
年間の為替レートは、1米ドル
115円、1ユーロ160円を
想定しております。

(2) セグメント別の見通し

①加工食品事業

- ・調理冷凍食品は、原油価格や原材料価格などのコスト上昇に対応するため販売価格の改定を実施、第4四半期以降本格的に収益回復に寄与する見通し
- ・生産効率向上への取組みを徹底し、動力燃料費の削減や歩留の向上などにより製造コストの低減に努める
- ・アセロラドリンクは3月より全面リニューアルを実施、味のリニューアルとともに商品パッケージを刷新し、「美容」を軸としたプロモーション活動を展開

②水産事業

- ・「えび」は、南米における集荷・加工事業の不振が続くと見込まれるが、国内販売は新たな産地との取組みを進め、売上げ・利益の確保に努める
- ・引き続き再生プランに基づき選択と集中による売上構成の改革を進めるとともに、固定費の見直しを進め収益体質の改善を図る

③畜産事業

- ・飼料価格の高騰などにより豚肉・牛肉を中心に厳しい事業環境が続くと見込まれるが、お客様との取組みを一層強化し、鶏肉加工品や「こだわり素材」などの販売拡大に努め収益確保を図る

④低温物流事業

- ・物流ネットワーク事業は、配送や作業の効率化を進め計画の達成をめざす
- ・地域保管事業は、地域密着営業を継続的に推進するとともにローコスト体制を維持
- ・海外事業は、運送・保管ともに引き続き好調に推移する見通し

3. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債および純資産の状況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	前期末比
総資産	269,166	276,931	7,765
負債	156,094	159,426	3,332
うち、有利子負債	72,971	74,454	1,482
純資産	113,071	117,504	4,432
D/Eレシオ (倍)	0.7	0.6	△ 0.0

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

①総資産のポイント

投資有価証券の時価下落や固定資産の減価償却、Tengu Company, Inc. (米国子会社 会社解散を決定)の土地・建物等の売却などから固定資産が86億円減少したものの、季節的要因などによる期間売上高の増加から受取手形及び売掛金が158億円増加したことにより、総資産は77億円の増加

②負債のポイント

法人税等の支払いにより未払法人税等が27億円減少したものの、季節的要因などにより支払手形及び買掛金が52億円増加するとともに、有利子負債も14億円増加したことなどから、負債は33億円の増加

D/Eレシオは、0.6倍で前年並みに推移

③純資産のポイント

四半期純利益の計上90億円、配当金の支払い27億円、評価・換算差額等の減少20億円などにより純資産は44億円の増加

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,284	5,695	△ 1,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	57	△ 4,184	△ 4,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,866	△ 1,540	5,326
フリーキャッシュ・フロー	7,342	1,510	△ 5,832

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

①営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

経常利益は145億円、減価償却費は70億円で前期並みとなる一方、営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の支出108億円および法人税等の支払い73億円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは56億円の収入

②投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

Tengu Company, Inc.の土地・建物等や投資有価証券の売却などの収入を、設備投資などによる支出が上回り、投資活動によるキャッシュ・フローは41億円の支出

③財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

設備投資による支出や営業資金の増加などにより有利子負債が増加したものの、配当金の支払いなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは15億円の支出

以上により、当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ1億46百万円増加し、36億60百万円となりました。

(3) 設備投資等の状況

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
資本的支出	6,115	5,134	△ 980
設備投資額	5,447	4,694	△ 753
減価償却費	6,892	7,051	159

《主な設備投資等の内容》

セグメント	会社名・事業所名	設備の内容	設備投資計画額（百万円）		
			総投資計画額	当第3四半期累計投資額	増加能力
加工食品	Nichirei do Brasil Agricola Ltda.	生産工場の増設	837 (385)	452	日産 90 t
低温物流	㈱キョクレイ 山下物流センター	物流センターの増設 [平成 20 年 6 月竣工予定]	2,578 (5)	660	冷蔵 10,745 t
	㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州 都城物流センター	物流センターの増設	297	51	冷蔵 1,846 t
	㈱ニチレイ・ ロジスティクス中国 松江物流センター	物流センターの増設 [平成 20 年 7 月竣工予定]	350	1	冷蔵 1,649 t

(注) 総投資計画額の () 内は、前連結会計年度末までの総投資額で内書きであります。

注意事項

この第3四半期財務・業績の概況に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみ全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く個人消費動向を中心とした経済情勢および業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

4. その他

(1) 連結および持分法の適用範囲の異動

① 連結子会社の異動

(新規設立による増加 4社)

(株)スマイルダイナー、(株)ニチレイフレッシュファーム、(株)ニチレイフラワー、
(株)ニチレイガーデン

(株式取得による増加 1社)

(株)ハートあんどはあとライフサポート

(合併による減少 1社)

(株)ロジスティクス・オペレーション

② 持分法適用会社の異動

(新規設立による増加 1社)

ベジポート有限責任事業組合

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

① 税効果会計

(イ) 当社、(株)ニチレイフーズ、(株)ニチレイフレッシュ、(株)ニチレイロジグループ本社、
(株)ニチレイバイオサイエンス、(株)ニチレイプロサーヴ
原則法を適用しておりますが、重要性がない一時差異については申告調整の対象外として
しております。

(ロ) その他の連結子会社

当中間連結会計期間末に計上した繰延税金資産および繰延税金負債をそのまま計上して
おります。

ただし、当第3四半期連結会計期間において、繰延税金資産の回収可能性に重大な問題
が生じた場合は、繰延税金資産を取り崩すこととしております。

② 税金費用（法人税、住民税及び事業税）の計算

(イ) 当社、(株)ニチレイフーズ、(株)ニチレイフレッシュ、(株)ニチレイロジグループ本社、
(株)ニチレイバイオサイエンス、(株)ニチレイプロサーヴ

当第3四半期連結会計期間の課税所得の計算上、申告調整金額に重要性のないものは
申告調整の対象外としております。

(ロ) その他の連結子会社

税金等調整前四半期純利益に対し当連結会計年度における法定実効税率を乗じて算出し
ております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更

(減価償却方法の変更)

当第3四半期連結会計期間から、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降
取得した減価償却資産については、償却可能限度額および残存価額を廃止し、備忘価額
(1円)まで償却する方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(4) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間まで区分表示していた投資活動によるキャッシュ・フローの「長
期貸付金の回収による収入」(当第3四半期連結会計期間0百万円(381千円))は、継続して金額
が少額となっているため、当第3四半期連結会計期間から投資活動によるキャッシュ・フロー
の「その他」に含めて表示しております。

(5) 追加情報

(減価償却方法の変更)

当第3四半期連結会計期間から、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年3月31日以前
に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却した連結会計年度の翌連結
会計年度以後5年間で、備忘価額(1円)まで均等償却する方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	前第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		対前第3四半期 連結会計期間 比較		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		対前連結会計 年度比較	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	3,851		3,660		△ 190		3,514		146	
2 受取手形及び売掛金	80,051		82,506		2,454		66,615		15,891	
3 たな卸資産	31,677		32,858		1,181		32,601		257	
4 繰延税金資産	1,223		1,055		△ 167		1,632		△ 576	
5 その他の流動資産	4,455		4,108		△ 347		3,410		698	
貸倒引当金	△ 183		△ 144		39		△ 113		△ 31	
流動資産合計	121,076	43.4	124,045	44.8	2,969	2.5	107,660	40.0	16,385	15.2
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	65,130		62,655		△ 2,475		65,193		△ 2,537	
(2) 機械装置及び運搬具	14,711		15,059		348		15,834		△ 774	
(3) 土地	26,495		26,428		△ 67		26,509		△ 81	
(4) 建設仮勘定	542		1,372		829		478		893	
(5) その他の有形固定資産	1,522		1,475		△ 47		1,517		△ 42	
有形固定資産合計	108,404	38.9	106,990	38.6	△ 1,413	△ 1.3	109,534	40.7	△ 2,543	△ 2.3
2 無形固定資産										
(1) のれん	448		333		△ 114		417		△ 83	
(2) その他の無形固定資産	3,211		3,233		22		3,202		31	
無形固定資産合計	3,660	1.3	3,567	1.3	△ 92	△ 2.5	3,620	1.3	△ 52	△ 1.5
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	30,632		26,770		△ 3,862		33,054		△ 6,284	
(2) 繰延税金資産	1,601		1,391		△ 209		1,615		△ 224	
(3) その他の投資その他の資産	14,742		15,310		568		14,819		491	
貸倒引当金	△ 1,148		△ 1,145		2		△ 1,138		△ 7	
投資その他の資産合計	45,827	16.4	42,327	15.3	△ 3,500	△ 7.6	48,550	18.0	△ 6,023	△ 12.5
固定資産合計	157,892	56.6	152,885	55.2	△ 5,006	△ 3.2	161,505	60.0	△ 8,620	△ 5.3
資産合計	278,968	100.0	276,931	100.0	△ 2,036	△ 0.7	269,166	100.0	7,765	2.9
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形及び買掛金	32,028		34,275		2,246		29,046		5,228	
2 短期借入金	14,380		15,512		1,131		10,123		5,389	
3 コマーシャルペーパー	6,000		9,000		3,000		1,000		8,000	
4 長期借入金(1年以内返済)	2,507		838		△ 1,669		2,556		△ 1,718	
5 社債(1年以内償還)	10,000		5,000		△ 5,000		10,000		△ 5,000	
6 未払費用	19,147		21,028		1,880		19,947		1,080	
7 未払法人税等	2,738		1,321		△ 1,416		4,114		△ 2,792	
8 役員賞与引当金	105		124		18		191		△ 66	
9 その他の流動負債	10,497		9,669		△ 827		9,309		359	
流動負債合計	97,405	34.9	96,768	34.9	△ 636	△ 0.7	86,289	32.1	10,479	12.1
II 固定負債										
1 社債	15,000		10,000		△ 5,000		15,000		△ 5,000	
2 長期借入金	34,596		34,103		△ 492		34,291		△ 187	
3 繰延税金負債	3,498		2,170		△ 1,328		3,560		△ 1,390	
4 退職給付引当金	3,200		2,927		△ 273		3,037		△ 109	
5 役員退職慰労引当金	242		226		△ 15		221		5	
6 預り保証金	11,383		11,260		△ 123		11,362		△ 102	
7 負ののれん	123		92		△ 31		115		△ 23	
8 リース資産減損勘定	2,005		1,749		△ 255		1,941		△ 191	
9 その他の固定負債	312		126		△ 186		274		△ 148	
固定負債合計	70,363	25.2	62,657	22.6	△ 7,706	△ 11.0	69,805	25.9	△ 7,147	△ 10.2
負債合計	167,769	60.1	159,426	57.6	△ 8,342	△ 5.0	156,094	58.0	3,332	2.1
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金	30,307		30,307		—		30,307		—	
2 資本剰余金	23,708		23,711		3		23,709		1	
3 利益剰余金	46,014		53,138		7,124		46,847		6,291	
4 自己株式	△ 303		△ 357		△ 53		△ 321		△ 35	
株主資本合計	99,726	35.7	106,800	38.6	7,074	7.1	100,543	37.4	6,257	6.2
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金	7,760		5,687		△ 2,072		8,203		△ 2,516	
2 繰延ヘッジ損益	405		100		△ 305		312		△ 212	
3 為替換算調整勘定	1,472		2,636		1,163		1,975		660	
評価・換算差額等合計	9,637	3.5	8,423	3.0	△ 1,214	△ 12.6	10,491	3.9	△ 2,068	△ 19.7
III 少数株主持分	1,834	0.7	2,280	0.8	445	24.3	2,036	0.8	243	12.0
純資産合計	111,198	39.9	117,504	42.4	6,305	5.7	113,071	42.0	4,432	3.9
負債純資産合計	278,968	100.0	276,931	100.0	△ 2,036	△ 0.7	269,166	100.0	7,765	2.9

(2) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期 連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		対前第3四半期 連結会計期間比較		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	353,119	100.0	356,250	100.0	3,131	0.9	457,655	100.0
II 売上原価	284,461	80.6	286,304	80.4	1,843	0.6	368,855	80.6
売上総利益	68,658	19.4	69,946	19.6	1,288	1.9	88,799	19.4
III 販売費及び一般管理費								
1 販売費								
(1) 運送費・保管料	11,138		10,903		△ 234		14,283	
(2) 販売促進費	13,056		13,276		220		17,055	
(3) 広告費	3,649		3,811		162		4,386	
(4) 販売手数料	2,689		2,314		△ 374		3,403	
(5) 貸倒償却	—		2		2		0	
(6) 貸倒引当金繰入額	26		57		31		33	
(7) その他の販売費	1,555		1,776		221		2,059	
販売費合計	32,115		32,143		28		41,222	
2 一般管理費								
(1) 報酬・給料・賞与・手当	9,859		10,530		671		13,669	
(2) 退職給付費用	△ 43		225		269		△ 60	
(3) 役員賞与引当金繰入額	105		124		18		191	
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	117		69		△ 48		148	
(5) 福利費	1,558		1,640		82		2,024	
(6) 減価償却費	435		486		51		597	
(7) のれん償却額	152		102		△ 49		201	
(8) 旅費・交通費	1,206		1,313		107		1,609	
(9) 通信費	367		388		20		488	
(10) 賃借料	1,570		1,595		24		2,101	
(11) 業務委託料	1,604		1,697		93		2,116	
(12) 研究開発費	1,524		1,480		△ 44		2,034	
(13) その他の一般管理費	3,210		3,389		178		4,305	
一般管理費合計	21,670	53,785	23,045	55,189	1,375	1,403	29,428	70,651
営業利益	14,872	4.2	14,757	4.1	△ 115	△ 0.8	18,148	4.0
IV 営業外収益								
1 受取利息	92		86		△ 5		136	
2 受取配当金	303		340		36		340	
3 持分法による投資利益	603		275		△ 327		535	
4 その他の営業外収益	699	1,698	996	1,699	297	0	1,698	2,710
V 営業外費用								
1 支払利息	913		857		△ 55		1,213	
2 たな卸資産廃棄損	173		258		84		298	
3 その他の営業外費用	1,232	2,319	746	1,862	△ 485	△ 456	1,958	3,470
経常利益	14,252	4.0	14,594	4.1	341	2.4	17,388	3.8
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	616		615		△ 1		643	
2 関係会社株式売却益	2,987		—		△ 2,987		2,987	
3 過年度固定資産税還付金	541		—		△ 541		1,280	
4 貸倒引当金戻入益	150		12		△ 138		155	
5 投資有価証券売却益	20	4,316	411	1,039	390	△ 3,277	20	5,088
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	15		56		41		51	
2 固定資産除却損	385		531		145		747	
3 減損損失	423		—		△ 423		1,196	
4 事業所閉鎖損失	414		135		△ 278		405	
5 投資有価証券評価損	68		87		19		163	
6 フラワー事業再編損失	—	1,306	—	810	—	△ 496	711	3,276
税金等調整前四半期(当期)純利益	17,262	4.9	14,822	4.2	△ 2,439	△ 14.1	19,200	4.2
法人税等	7,227	2.0	5,577	1.6	△ 1,650	△ 22.8	8,256	1.8
少数株主利益	22	0.0	162	0.0	139	615.8	98	0.0
四半期(当期)純利益	10,011	2.8	9,083	2.5	△ 928	△ 9.3	10,845	2.4

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	30,307	23,706	39,627	△ 261	93,380	8,353	—	890	9,243	630	103,255
四半期連結会計期間中の変動額											
利益処分による剰余金の配当			△ 1,861		△ 1,861						△ 1,861
剰余金の配当			△ 930		△ 930						△ 930
利益処分による役員賞与			△ 124		△ 124						△ 124
四半期純利益			10,011		10,011						10,011
持分法適用会社の減少による 減少額			△ 708		△ 708						△ 708
自己株式の取得				△ 44	△ 44						△ 44
自己株式の処分		1		2	3						3
株主資本以外の項目の四半期 連結会計期間中の変動額(純額)						△ 593	405	581	394	1,203	1,598
四半期連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	1	6,386	△ 42	6,345	△ 593	405	581	394	1,203	7,943
平成18年12月31日残高(百万円)	30,307	23,708	46,014	△ 303	99,726	7,760	405	1,472	9,638	1,834	111,198

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	30,307	23,709	46,847	△ 321	100,543	8,203	312	1,975	10,491	2,036	113,071
四半期連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△ 2,791		△ 2,791						△ 2,791
四半期純利益			9,083		9,083						9,083
自己株式の取得				△ 41	△ 41						△ 41
自己株式の処分		1		5	7						7
株主資本以外の項目の四半期 連結会計期間中の変動額(純額)						△ 2,516	△ 212	660	△ 2,068	243	△ 1,824
四半期連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	1	6,291	△ 35	6,257	△ 2,516	△ 212	660	△ 2,068	243	4,432
平成19年12月31日残高(百万円)	30,307	23,711	53,138	△ 357	106,800	5,687	100	2,636	8,423	2,280	117,504

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	30,307	23,706	39,627	△ 261	93,380	8,353	—	890	9,243	630	103,255
連結会計年度中の変動額											
利益処分による剰余金の配当			△ 1,861		△ 1,861						△ 1,861
剰余金の配当			△ 930		△ 930						△ 930
利益処分による役員賞与			△ 124		△ 124						△ 124
当期純利益			10,845		10,845						10,845
持分法適用会社の減少による 減少額			△ 708		△ 708						△ 708
自己株式の取得				△ 64	△ 64						△ 64
自己株式の処分		2		4	7						7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 149	312	1,085	1,248	1,406	2,654
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	2	7,219	△ 59	7,162	△ 149	312	1,085	1,248	1,406	9,816
平成19年3月31日残高(百万円)	30,307	23,709	46,847	△ 321	100,543	8,203	312	1,975	10,491	2,036	113,071

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	対前第3四半期 連結会計期間比較	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	17,262	14,822	△ 2,439	19,200
2 減価償却費	6,739	7,051	312	9,327
3 減損損失	423	—	△ 423	1,196
4 貸倒引当金の増加額(△減少額)	△ 127	51	179	△ 211
5 退職給付引当金の減少額	△ 83	△ 119	△ 35	△ 250
6 前払年金費用の増加額	△ 1,348	△ 645	702	△ 1,805
7 持分法による投資利益	△ 603	△ 275	327	△ 535
8 固定資産除却損	255	203	△ 51	426
9 事業所閉鎖損失	352	36	△ 315	266
10 投資有価証券評価損	68	87	19	163
11 フラワー事業再編損失	—	—	—	705
12 受取利息及び受取配当金	△ 396	△ 427	△ 31	△ 476
13 支払利息	913	857	△ 55	1,213
14 過年度固定資産税還付金	△ 541	—	541	△ 1,280
15 固定資産売却益	△ 601	△ 558	42	△ 591
16 関係会社株式売却益	△ 2,987	—	2,987	△ 2,987
17 投資有価証券売却益	△ 20	△ 411	△ 390	△ 20
18 売上債権の増加額	△ 15,447	△ 15,562	△ 115	△ 1,836
19 たな卸資産の減少額 (△増加額)	44	△ 399	△ 443	△ 1,627
20 仕入債務の増加額	5,779	5,121	△ 658	2,777
21 その他	2,794	3,300	505	3,689
小計	12,474	13,132	657	27,341
22 利息及び配当金の受取額	812	761	△ 50	890
23 利息の支払額	△ 861	△ 820	41	△ 1,253
24 法人税等の支払額	△ 5,681	△ 7,378	△ 1,696	△ 5,827
25 過年度固定資産税還付金の受取額	541	—	△ 541	1,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,284	5,695	△ 1,589	22,431
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出	△ 6,000	△ 6,784	△ 783	△ 9,103
2 有形固定資産の売却による収入	685	1,525	840	767
3 投資有価証券の取得による支出	△ 223	△ 1,316	△ 1,093	△ 2,401
4 投資有価証券の売却による収入	4,883	2,527	△ 2,356	4,883
5 連結の範囲変更を伴う子会社株式の 取得による収入	587	3	△ 583	587
6 短期貸付金の純減少額	48	14	△ 34	54
7 長期貸付金の回収による収入	2	—	△ 2	2
8 その他	73	△ 155	△ 228	△ 652
投資活動によるキャッシュ・フロー	57	△ 4,184	△ 4,242	△ 5,861
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額(△純減少額)	1,143	5,240	4,096	△ 3,239
2 コマーシャルペーパーの純増加額	6,000	8,000	2,000	1,000
3 長期借入れによる収入	300	335	35	300
4 長期借入金の返済による支出	△ 1,452	△ 2,269	△ 816	△ 1,740
5 社債の償還による支出	△ 10,000	△ 10,000	—	△ 10,000
6 配当金の支払額	△ 2,779	△ 2,770	8	△ 2,788
7 その他	△ 78	△ 76	2	△ 98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,866	△ 1,540	5,326	△ 16,567
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	85	176	90	221
V 現金及び現金同等物の増加額	561	146	△ 414	223
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,290	3,514	223	3,290
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	3,851	3,660	△ 190	3,514

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	137,139	58,845	59,555	90,537	4,246	2,793	353,119	—	353,119
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	397	968	2,191	11,427	1,042	2,483	18,511	(18,511)	—
計	137,537	59,814	61,747	101,965	5,288	5,277	371,630	(18,511)	353,119
営業費用	132,285	59,815	61,183	95,865	2,453	5,220	356,822	(18,576)	338,246
営業利益または営業損失(△)	5,252	△ 0	564	6,099	2,835	57	14,807	64	14,872

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	134,388	59,562	60,987	94,555	4,664	2,093	356,250	—	356,250
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	383	547	2,201	10,695	1,034	2,491	17,353	(17,353)	—
計	134,771	60,110	63,188	105,251	5,698	4,584	373,604	(17,353)	356,250
営業費用	131,205	60,123	62,636	98,045	2,410	4,472	358,894	(17,400)	341,493
営業利益または営業損失(△)	3,565	△ 13	552	7,205	3,287	112	14,709	47	14,757

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装水・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	176,799	73,480	77,984	119,243	6,487	3,659	457,655	—	457,655
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	506	1,177	2,925	14,829	1,394	3,313	24,147	(24,147)	—
計	177,305	74,657	80,910	134,073	7,882	6,972	481,802	(24,147)	457,655
営業費用	171,287	75,011	80,260	126,846	3,416	6,832	463,654	(24,148)	439,506
営業利益または営業損失(△)	6,018	△ 353	649	7,227	4,465	140	18,148	0	18,148

② 所在地別セグメント情報

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)、当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日) および前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 海外売上高

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)、当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日) および前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

海外売上高がいずれも連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

以 上